

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2002年9月25日(当初設定日)から2022年1月14日までです。	
運用方針	質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資し、安定的かつより優れた毎月の分配金原資の獲得を目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	質の高いユーロ通貨採用国の国債
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、原則として最高格付*のユーロ通貨採用国の国債に投資し、利金等収益の確保と売買益の獲得を目指します。 ※最高格付とは、ユーロ通貨採用国内での最高格付を意味します。各国の格付は信用格付業者等が付与した中での最良の格付を参考とします。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	



P ICTET

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド (毎月決算型)

愛称：ユーロ・セレクト

運用報告書(全体版)

第217期(決算日2020年10月15日) 第220期(決算日2021年1月15日)
第218期(決算日2020年11月16日) 第221期(決算日2021年2月15日)
第219期(決算日2020年12月15日) 第222期(決算日2021年3月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(毎月決算型)」は、2021年3月15日に第222期の決算を行いましたので、第217期から第222期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額			参考指数		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率				
		円	円	%		%	%	%	百万円
第33 作成期	193期(2018年10月15日)	7,251	10	△ 1.3	19,830	△ 1.1	96.8	△ 1.2	206
	194期(2018年11月15日)	7,240	10	△ 0.0	19,832	0.0	96.4	△ 1.3	203
	195期(2018年12月17日)	7,278	10	0.7	19,977	0.7	96.5	△ 1.3	205
	196期(2019年1月15日)	7,078	10	△ 2.6	19,469	△ 2.5	96.0	△ 1.1	199
	197期(2019年2月15日)	7,125	10	0.8	19,652	0.9	96.7	△ 1.2	201
	198期(2019年3月15日)	7,207	10	1.3	19,919	1.4	97.1	△ 1.2	201
第34 作成期	199期(2019年4月15日)	7,215	10	0.2	19,987	0.3	96.8	△ 0.8	201
	200期(2019年5月15日)	7,049	10	△ 2.2	19,579	△ 2.0	96.5	△ 0.8	192
	201期(2019年6月17日)	7,083	10	0.6	19,726	0.8	96.3	△ 0.9	190
	202期(2019年7月16日)	7,059	10	△ 0.2	19,705	△ 0.1	97.9	△ 2.3	189
	203期(2019年8月15日)	7,078	10	0.4	19,801	0.5	97.8	△ 1.3	188
	204期(2019年9月17日)	6,992	10	△ 1.1	19,637	△ 0.8	97.5	△ 1.3	186
第35 作成期	205期(2019年10月15日)	6,996	10	0.2	19,665	0.1	97.0	△ 1.3	186
	206期(2019年11月15日)	6,928	10	△ 0.8	19,520	△ 0.7	96.8	△ 0.9	182
	207期(2019年12月16日)	6,986	10	1.0	19,757	1.2	96.4	△ 0.9	183
	208期(2020年1月15日)	6,951	10	△ 0.4	19,708	△ 0.2	96.3	△ 0.9	172
	209期(2020年2月17日)	6,858	10	△ 1.2	19,468	△ 1.2	97.3	△ 0.9	168
	210期(2020年3月16日)	6,988	10	2.0	19,840	1.9	97.3	△ 1.0	171
第36 作成期	211期(2020年4月15日)	6,753	10	△ 3.2	19,256	△ 2.9	96.8	△ 1.0	165
	212期(2020年5月15日)	6,715	2	△ 0.5	19,165	△ 0.5	96.7	△ 0.7	164
	213期(2020年6月15日)	6,909	2	2.9	19,774	3.2	96.2	△ 0.7	169
	214期(2020年7月15日)	7,034	2	1.8	20,140	1.8	96.0	△ 0.3	171
	215期(2020年8月17日)	7,215	2	2.6	20,691	2.7	97.4	△ 0.3	172
	216期(2020年9月15日)	7,200	2	△ 0.2	20,664	△ 0.1	97.6	△ 0.3	172
第37 作成期	217期(2020年10月15日)	7,143	2	△ 0.8	20,535	△ 0.6	97.5	—	169
	218期(2020年11月16日)	7,129	2	△ 0.2	20,524	△ 0.0	96.9	—	169
	219期(2020年12月15日)	7,317	2	2.7	21,098	2.8	97.0	—	169
	220期(2021年1月15日)	7,252	2	△ 0.9	20,947	△ 0.7	96.6	—	164
	221期(2021年2月15日)	7,206	2	△ 0.6	20,849	△ 0.5	97.7	—	163
	222期(2021年3月15日)	7,282	2	1.1	21,097	1.2	96.9	—	164

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日(2002年9月25日)を10,000として指数化したものです。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		債 券 組入比率	債 券 先物比率
			騰落率		騰落率		
第217期	(期 首)2020年9月15日	円	%			%	%
	9月末	7,200	—	20,664	—	97.6	△ 0.3
	(期 末)2020年10月15日	7,155	△ 0.6	20,557	△ 0.5	97.4	△ 0.3
第218期	(期 首)2020年10月15日	7,145	△ 0.8	20,535	△ 0.6	97.5	—
	10月末	7,143	—	20,535	—	97.5	—
	(期 末)2020年11月16日	7,085	△ 0.8	20,388	△ 0.7	97.5	—
第219期	(期 首)2020年11月16日	7,131	△ 0.2	20,524	△ 0.0	96.9	—
	11月末	7,129	—	20,524	—	96.9	—
	(期 末)2020年12月15日	7,175	0.6	20,668	0.7	97.1	—
第220期	(期 首)2020年12月15日	7,319	2.7	21,098	2.8	97.0	—
	12月末	7,317	—	21,098	—	97.0	—
	(期 末)2021年1月15日	7,309	△ 0.1	21,083	△ 0.1	96.5	—
第221期	(期 首)2021年1月15日	7,254	△ 0.9	20,947	△ 0.7	96.6	—
	1月末	7,252	—	20,947	—	96.6	—
	(期 末)2021年2月15日	7,248	△ 0.1	20,946	△ 0.0	97.1	—
第222期	(期 首)2021年2月15日	7,208	△ 0.6	20,849	△ 0.5	97.7	—
	2月末	7,206	—	20,849	—	97.7	—
	(期 末)2021年3月15日	7,195	△ 0.2	20,835	△ 0.1	97.6	—
		7,284	1.1	21,097	1.2	96.9	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

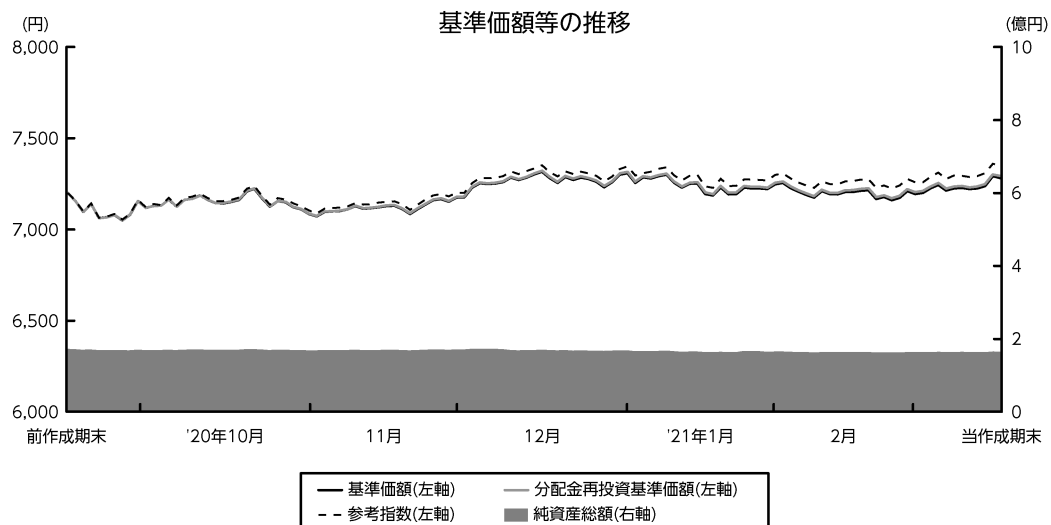
(注4) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日（2002年9月25日）を10,000として指数化したものです。

■当作成期中の運用状況と今後の運用方針（2020年9月16日から2021年3月15日まで）

1. 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額※は、1.3%の上昇となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



※参考指数は前作成期末の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 上昇↑ ・円に対してユーロが上昇したこと
- 上昇↑ ・実質組入国債からの利金収益
- 下落↓ ・実質組入国債の価格が下落したこと

2. 投資環境

- ・ユーロ圏高格付国債市場は、前作成期末から10月にかけては、欧州などで新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されたことなどから、上昇（利回りは低下）しました。その後11月から12月にかけては、米大統領選でバイデン氏が勝利したことや、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が高まったことなどを背景に一時的に下落（利回りは上昇）しましたが、底堅い展開となりました。2021年1月から期末にかけては、米ジョージア州における上院決選投票で民主党が勝利し財政支出拡大が意識されたことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が早期に資産購入政策の縮小（テーパリング）に踏み切るとの観測が高まったことなどから米国国債利回りが上昇し、それに連れる形で下落（利回りは上昇）しました。期を通じてみればユーロ圏高格付国債市場は下落（利回りは上昇）しました。
- ・為替市場では、前作成期末から10月は、ユーロ圏の景況感指数が市場予想を下回ったことや、欧州の一部の国や地域が再び都市封鎖に踏み込み景気への影響が懸念されたことなどから、円

高・ユーロ安となりましたが、11月から12月は新型コロナウイルスのワクチン実用化に対する期待が高まったことなどから、円安・ユーロ高に転じました。その後当作成期末にかけては、米ジョージア州での上院決選投票で民主党議員が2議席とも勝利したことでドルを買ってユーロなど他の通貨を売る動きが強まったことやイタリア政局不安などから再び円高・ユーロ安になる局面もありましたが、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により経済活動が正常化するという期待感やドラギ前欧州中央銀行（ECB）総裁が次期イタリア首相に指名されたことが好感されたことなどから、円安・ユーロ高となりました。期を通じてみれば円に対してユーロは上昇しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資を行ってまいりました。

◇国別組入比率

【前作成期末】

国名	組入比率
ドイツ	73.2%
オランダ	24.9%



【当作成期末】

国名	組入比率
ドイツ	66.8%
オランダ	30.6%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

組入銘柄は、すべてAAA格相当の格付が付されています。

4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、12ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期	第222期
	自 2020年9月16日 至 2020年10月15日	自 2020年10月16日 至 2020年11月16日	自 2020年11月17日 至 2020年12月15日	自 2020年12月16日 至 2021年1月15日	自 2021年1月16日 至 2021年2月15日	自 2021年2月16日 至 2021年3月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	2 0.028	2 0.028	2 0.027	2 0.028	2 0.028	2 0.027
当期の収益	2	2	2	2	2	2
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,339	4,353	4,372	4,386	4,400	4,419

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

欧州では、ユーロ圏における製造業の景況感に改善の兆しが見られます。しかしサービス業の回復は遅れています。そのため金融、財政政策への期待が続く中、欧州中央銀行(ECB)は金融緩和姿勢を維持しています。財政政策は欧州復興基金の運用開始を待つスタンスです。なお、欧州における新型コロナウイルスのワクチン接種は遅れ気味と見られます。そうした中、独10年国債利回りは、現状水準を中心に変動する展開を想定しています。

(2) 投資方針

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資してまいります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

<マザーファンド>

ユーロ圏の経済動向を注視しながら、ユーロ通貨採用国の最高格付国債に厳選投資を継続し、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指してまいります。また、金利動向見通しにより、機動的なデュレーション調整を行っていく考えです。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	第217期～第222期 (2020年9月16日～2021年3月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	7,194円	—	作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 （投信会社）	45円 (20)	0.627% (0.273)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（販売会社）	(24)	(0.327)	
（受託会社）	(2)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料 （先物・オプション）	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 （保管費用）	3 (1)	0.036 (0.009)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、先物取引の委託証拠金に係る支払利息その他信託事務の処理等に要する諸費用
（監査費用）	(2)	(0.027)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合 計	48	0.663	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額の円未満は四捨五入しています。

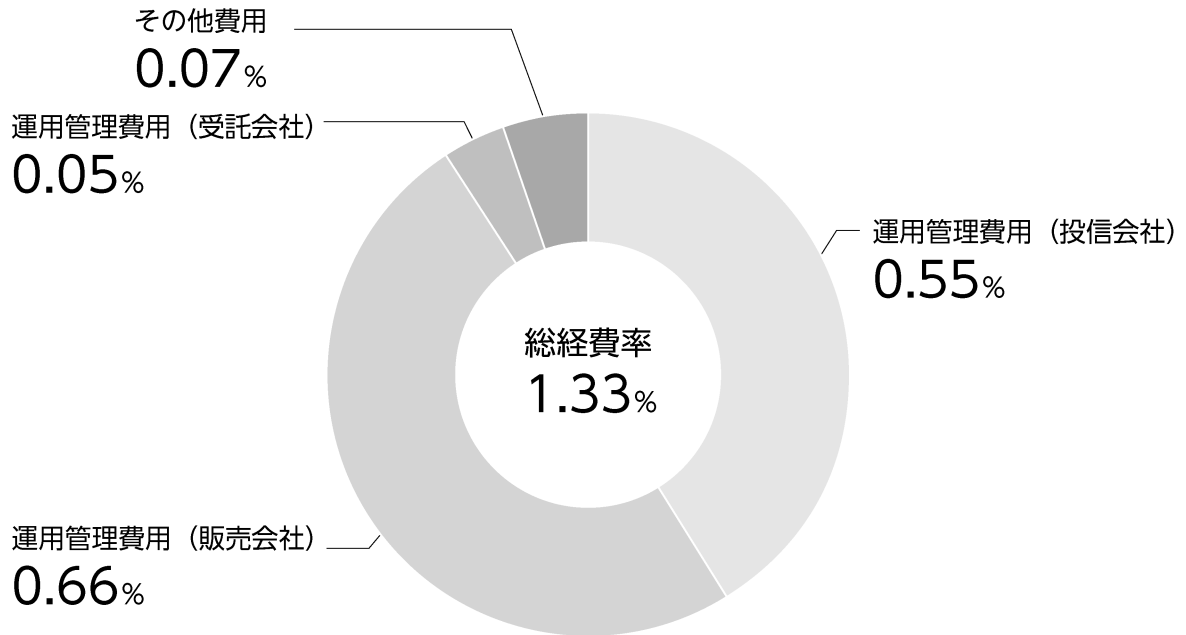
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は1.33%です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2020年9月16日から2021年3月15日まで)

決 算 期	第217期～第222期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	千口 1,059	千円 2,240	千口 6,214	千円 13,210

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2020年9月16日から2021年3月15日まで)
公社債

第217期～第222期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
3.75% NETHERLANDS GOVERN 42/1/15(ユーロ・オランダ)	768,301	4.75% DEUTSCHLAND 40/7/4(ユーロ・ドイツ)	799,841
		7.5% NETHERLANDS GOVT 23/1/15(ユーロ・オランダ)	362,896
		6.5% DEUTSCHLAND 27/7/4(ユーロ・ドイツ)	178,635

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2020年9月16日から2021年3月15日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社設定投資信託受益証券等の状況等 (2020年9月16日から2021年3月15日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査 (2020年9月16日から2021年3月15日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2021年3月15日現在)

親投資信託残高

種 類	第36作成期末(第216期末)	第37作成期末(第222期末)	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	千口 81,469	千口 76,314	千円 163,983

(注) 単位未満は切り捨てています。

<参考情報>

下記は、当ファンドが組入れているピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド全体(4,359,415千円)の内容です。

外国(外貨建)公社債

(A) 種類別開示

区 分		第37作成期末(第222期末)							
		額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
			外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
	ド イ ツ	29,200	48,029	6,260,136	66.8	—	66.8	—	—
	オ ラ ン ダ	17,350	21,979	2,864,800	30.6	—	8.1	—	22.4
合 計		46,550	70,008	9,124,937	97.4	—	75.0	—	22.4

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄 名	第37作成期末(第222期末)					
	種 類	利 率	償還年月日	額面金額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
<ユーロ建>		%		千ユーロ	千ユーロ	千円
(ドイツ)4.75% DEUTSCHLAND	国債証券	4.75	2040/7/4	11,800	22,691	2,957,597
6.5% DEUTSCHLAND		6.5	2027/7/4	17,400	25,337	3,302,539
(オランダ)3.75% NETHERLANDS GOVERN		3.75	2042/1/15	3,350	5,851	762,677
7.5% NETHERLANDS GOVT		7.5	2023/1/15	14,000	16,128	2,102,123
合 計	—	—	—	—	—	9,124,937

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成

(2021年3月15日現在)

項 目	第37作成期末(第222期末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	163,983	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,005	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	164,988	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(9,303,259千円)の投資信託財産総額(9,373,517千円)に対する比率は99.3%です。

(注3) ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンドにおける外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=130.34円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年10月15日)、(2020年11月16日)、(2020年12月15日)、(2021年1月15日)、(2021年2月15日)、(2021年3月15日) 現在

項 目	第217期末	第218期末	第219期末	第220期末	第221期末	第222期末
(A) 資 産	170,148,053円	169,956,035円	169,963,704円	165,207,355円	163,868,856円	164,988,841円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,081,093	1,072,526	1,047,632	1,053,120	1,020,130	1,004,852
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド(評価額)	169,066,960	168,883,509	168,916,072	164,154,235	162,788,726	163,983,989
未 収 入 金	-	-	-	-	60,000	-
(B) 負 債	232,197	243,840	236,971	235,361	295,215	210,911
未 払 収 益 分 配 金	47,577	47,609	46,393	45,494	45,398	45,257
未 払 解 約 金	10	-	11,931	1,877	65,743	-
未 払 信 託 報 酬	176,925	188,054	171,209	180,157	176,407	158,752
未 払 利 息	2	2	2	2	2	2
そ の 他 未 払 費 用	7,683	8,175	7,436	7,831	7,665	6,900
(C) 純資産総額(A-B)	169,915,856	169,712,195	169,726,733	164,971,994	163,573,641	164,777,930
元 本	237,886,851	238,045,749	231,969,079	227,471,707	226,991,821	226,285,501
次 期 繰 越 損 益 金	△67,970,995	△68,333,554	△62,242,346	△62,499,713	△63,418,180	△61,507,571
(D) 受 益 権 総 口 数	237,886,851口	238,045,749口	231,969,079口	227,471,707口	226,991,821口	226,285,501口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,143円	7,129円	7,317円	7,252円	7,206円	7,282円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第217期首元本額は239,585,992円、第217～222期中追加設定元本額は3,281,674円、第217～222期中一部解約元本額は16,582,165円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第217期0.7143円、第218期0.7129円、第219期0.7317円、第220期0.7252円、第221期0.7206円、第222期0.7282円です。

(注3) 元本の欠損

当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は61,507,571円です。

■損益の状況

第217期 (自2020年9月16日 至2020年10月15日)、第220期 (自2020年12月16日 至2021年1月15日)
 第218期 (自2020年10月16日 至2020年11月16日)、第221期 (自2021年1月16日 至2021年2月15日)
 第219期 (自2020年11月17日 至2020年12月15日)、第222期 (自2021年2月16日 至2021年3月15日)

項 目	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期	第222期
(A) 配 当 等 収 益	△ 59円	△ 58円	△ 55円	△ 52円	△ 57円	△ 50円
支 払 利 息	△ 59	△ 58	△ 55	△ 52	△ 57	△ 50
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,128,915	△ 73,426	4,571,470	△ 1,230,567	△ 805,210	1,924,240
売 買 益	27,246	4	4,652,579	9,296	9,021	1,925,265
売 買 損	△ 1,156,161	△ 73,430	△ 81,109	△ 1,239,863	△ 814,231	△ 1,025
(C) 信 託 報 酬 等	△ 184,608	△ 196,229	△ 178,645	△ 187,988	△ 184,072	△ 165,652
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 1,313,582	△ 269,713	4,392,770	△ 1,418,607	△ 989,339	1,758,538
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 30,804,482	△ 32,165,282	△ 31,632,520	△ 26,755,127	△ 27,822,035	△ 28,764,281
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 35,805,354	△ 35,850,950	△ 34,956,203	△ 34,280,485	△ 34,561,408	△ 34,456,571
(配 当 等 相 当 額)	(87,730,231)	(87,799,556)	(85,568,563)	(83,910,789)	(83,923,765)	(83,667,120)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△123,535,585)	(△123,650,506)	(△120,524,766)	(△118,191,274)	(△118,485,173)	(△118,123,691)
(G) 計 (D + E + F)	△ 67,923,418	△ 68,285,945	△ 62,195,953	△ 62,454,219	△ 63,372,782	△ 61,462,314
(H) 収 益 分 配 金	△ 47,577	△ 47,609	△ 46,393	△ 45,494	△ 45,398	△ 45,257
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 67,970,995	△ 68,333,554	△ 62,242,346	△ 62,499,713	△ 63,418,180	△ 61,507,571
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 35,805,354	△ 35,850,950	△ 34,956,203	△ 34,280,485	△ 34,561,408	△ 34,456,571
(配 当 等 相 当 額)	(87,730,421)	(87,799,739)	(85,568,628)	(83,910,809)	(83,926,768)	(83,667,138)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△123,535,775)	(△123,650,689)	(△120,524,831)	(△118,191,294)	(△118,488,176)	(△118,123,709)
分 配 準 備 積 立 金	15,496,832	15,830,858	15,869,182	15,870,150	15,968,469	16,332,191
繰 越 損 益 金	△ 47,662,473	△ 48,313,462	△ 43,155,325	△ 44,089,378	△ 44,825,241	△ 43,383,191

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第217期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (367,369円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (87,730,421円) および分配準備積立金 (15,177,040円) より分配対象収益は103,274,830円 (10,000口当たり4,341円) であり、うち47,577円 (10,000口当たり2円) を分配金額としております。

(注5) 第218期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (381,808円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (87,799,739円) および分配準備積立金 (15,496,659円) より分配対象収益は103,678,206円 (10,000口当たり4,355円) であり、うち47,609円 (10,000口当たり2円) を分配金額としております。

(注6) 第219期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (499,017円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (85,568,628円) および分配準備積立金 (15,416,558円) より分配対象収益は101,484,203円 (10,000口当たり4,374円) であり、うち46,393円 (10,000口当たり2円) を分配金額としております。

(注7) 第220期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (355,292円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (83,910,809円) および分配準備積立金 (15,560,352円) より分配対象収益は99,826,453円 (10,000口当たり4,388円) であり、うち45,494円 (10,000口当たり2円) を分配金額としております。

(注8) 第221期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (367,092円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (83,926,768円) および分配準備積立金 (15,646,775円) より分配対象収益は99,940,635円 (10,000口当たり4,402円) であり、うち45,398円 (10,000口当たり2円) を分配金額としております。

(注9) 第222期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (460,160円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (83,667,138円) および分配準備積立金 (15,917,288円) より分配対象収益は100,044,586円 (10,000口当たり4,421円) であり、うち45,257円 (10,000口当たり2円) を分配金額としております。

(注10) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.20%以内の額

＜分配金のお知らせ＞

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期	第222期
1万口当たり分配金	2円	2円	2円	2円	2円	2円
費用控除後の配当等収益	367,369円	381,808円	499,017円	355,292円	367,092円	460,160円
費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
収益調整金	87,730,421円	87,799,739円	85,568,628円	83,910,809円	83,926,768円	83,667,138円
分配準備積立金	15,177,040円	15,496,659円	15,416,558円	15,560,352円	15,646,775円	15,917,288円
分配対象収益 (1万口当たり)	103,274,830円 (4,341円)	103,678,206円 (4,355円)	101,484,203円 (4,374円)	99,826,453円 (4,388円)	99,940,635円 (4,402円)	100,044,586円 (4,421円)
分配金額 (1万口当たり)	47,577円 (2円)	47,609円 (2円)	46,393円 (2円)	45,494円 (2円)	45,398円 (2円)	45,257円 (2円)

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜お知らせ＞

当ファンドの信託期間は、2022年1月14日までとしており、予定どおり同日をもって満期償還となります。

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・ マザーファンド 運用状況のご報告

第18期（決算日：2020年9月15日）
（計算期間：2019年9月18日～2020年9月15日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド」は、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド（毎月決算型）」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド（3ヵ月決算型）」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド（毎月決算型）」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド（SMA専用）」および「ピクテ・ユーロ・セレクト・インカム（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主 な 運 用 方 針	主としてユーロ参加国の国債に投資することにより、安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	質の高いユーロ通貨採用国の国債
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合 …転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合 …制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2016年9月15日)	18,322	△ 10.5	18,062	△ 10.6	97.8	2.8	17,272
15期(2017年9月15日)	20,347	11.1	20,041	11.0	97.4	△ 0.5	15,536
16期(2018年9月18日)	20,377	0.1	20,057	0.1	97.6	△ 1.2	13,012
17期(2019年9月17日)	19,958	△ 2.1	19,637	△ 2.1	98.0	△ 1.3	10,982
18期(2020年9月15日)	21,071	5.6	20,664	5.2	98.0	△ 0.3	9,898

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日（2002年9月25日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券 組入比率	債券 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2019年9月17日	19,958	—	19,637	—	98.0	△ 1.3
9月末	19,986	0.1	19,626	△ 0.1	97.8	△ 1.3
10月末	20,171	1.1	19,812	0.9	97.4	△ 1.4
11月末	20,048	0.5	19,680	0.2	97.2	△ 0.9
12月末	20,176	1.1	19,814	0.9	96.6	△ 0.9
2020年1月末	20,057	0.5	19,709	0.4	97.4	△ 0.9
2月末	20,288	1.7	19,903	1.4	97.9	△ 1.0
3月末	20,139	0.9	19,727	0.5	97.3	△ 1.0
4月末	19,476	△ 2.4	19,108	△ 2.7	97.3	△ 1.0
5月末	19,843	△ 0.6	19,486	△ 0.8	96.8	△ 0.7
6月末	20,303	1.7	19,942	1.6	96.1	△ 0.3
7月末	20,970	5.1	20,581	4.8	97.4	△ 0.3
8月末	20,908	4.8	20,538	4.6	98.1	△ 0.3
(期末)						
2020年9月15日	21,071	5.6	20,664	5.2	98.0	△ 0.3

(注1) 騰落率は期首比です。

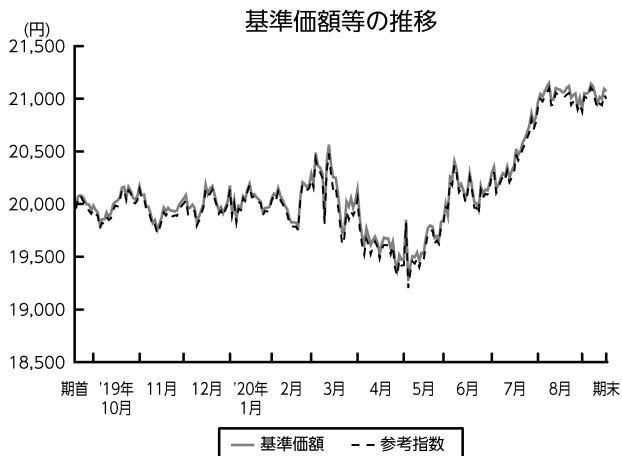
(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日（2002年9月25日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況と今後の運用方針（2019年9月18日から2020年9月15日まで）

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、5.6%の上昇となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
19/9/17	20/8/7	20/5/7	20/9/15
19,958円	21,148円	19,273円	21,071円

※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 上昇↑ ・円に対してユーロが上昇したこと
- 上昇↑ ・組入国債からの利金収益
- 下落↓ ・組入国債の価格が下落したこと

2. 投資環境

- ・ユーロ圏高格付国債市場は、期首から2019年12月は、米連邦準備制度理事会（FRB）が追加金融緩和に対する慎重な姿勢を示したことや、米中貿易交渉の進展期待が高まり投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に、下落（利回りは上昇）しました。また2020年1月半ばにかけて、米国と中国が貿易協定を巡る第1段階の合意文書に署名し、米国の対中追加関税引き上げが延期されたことなどを背景に下落（利回りは上昇）しました。その後3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する懸念が広がり、各国の中央銀行による金融緩和策への期待が高まったことなどから上昇（利回りは低下）しました。3月中旬以降は、欧州中央銀行（ECB）の政策対応への失望から下落（利回りは低下）しました。4月にかけては、新型コロナウイルスの感染対策のための財政支出拡大に伴う国債増発への懸念などから一時下落（利回りは上昇）しましたが、その後FRBやECBが緊急措置として国債購入の増額や、流動性供給策を公表したことなどから上昇（利回りは低下）に転じました。5月は、新型コロナウイルスの感染抑制に向けた封鎖政策の緩和、全般的な株式市場の回復などを受け、下落（利回りは上昇）しました。6月から7月にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）が金融緩和姿勢を示したことや、新型コロナウイルスの感染が米国の一部の州で再拡大したこと

などから上昇（利回りは低下）しました。その後期末までは、欧米の一部の経済指標が市場予想を上回ったことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退し下落（利回りは上昇）しました。期を通じてみれば、ユーロ圏高格付国債市場は下落（利回りは上昇）しました。

- 為替市場では、期首から2020年1月中旬にかけて、米中の閣僚級貿易交渉再開の決定や、米中貿易交渉が部分的に合意に至ったことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退し、円安・ユーロ高が進行しました。その後3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する懸念が広がったことなどを背景に投資家心理が冷え込み、急激に円高・ユーロ安が進行しました。5月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に収束の兆しが見えない中、ECBが金融緩和に踏み切ったことなどを背景に円高・ユーロ安が進行しました。5月中旬から期末にかけては、新型コロナウイルス感染の再拡大懸念などから一時的に円高・ユーロ安となる局面もありましたが、総じては全般的に株式市場が回復したことや、都市封鎖解除によって停滞していた経済活動が再開されたこと、欧州復興基金案が合意に至ったことなどを背景に円安・ユーロ高となりました。期を通じてみればユーロは円に対して上昇しました。

3. 組入状況

主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資を行ってまいりました。

◇国別組入比率

【期首】

国名	組入比率
ドイツ	65.4%
オランダ	32.6%



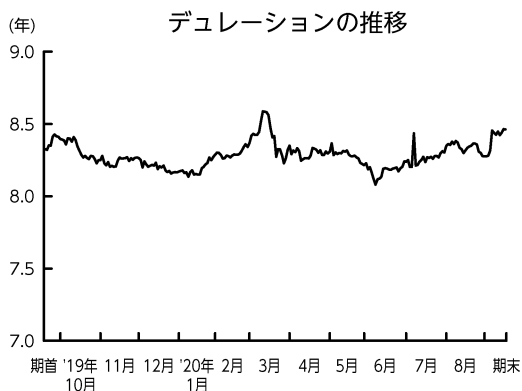
【期末】

国名	組入比率
ドイツ	73.2%
オランダ	24.9%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

組入銘柄は、すべてAAA格相当の格付が付されています。

◇デュレーション



先物取引を利用してデュレーション*の調整を行い、当期中は8.1～8.6年程度としました。

*投資元本の平均回収期間で金利の動きに対する感応度を示します。一般的に数値が大きいほど金利の動きに対して債券価格の変動が大きくなり、逆に数値が小さいほど債券価格の変動は小さくなります。

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

欧州では、ユーロ圏の経済指標は景気回復を示唆する指標がある一方で、回復の遅れを懸念させる指標もあるなど強弱まちまちです。新型コロナウイルス感染拡大で受けた経済のダメージは深く、金融、財政政策の支援は不可欠です。そのような中、財政政策拡大という金利上昇要因と、ECBの流動性供給という金利低下要因の間で独10年国債利回りは、新型コロナウイルスの動向次第ながら、現状水準を中心に変動する展開を想定しています。

(2) 投資方針

ユーロ圏の経済動向を注視しながら、ユーロ通貨採用国の最高格付国債に厳選投資を継続し、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指してまいります。また、金利動向見通しにより、機動的なデュレーション調整を行っていく考えです。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	当 期 (2019年9月18日~2020年9月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	20,197円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.000% (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (1)	0.020 (0.018) (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、先物取引の委託証拠金に係る支払利息その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	4	0.020	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買および取引の状況（2019年9月18日から2020年9月15日まで）

(1) 公社債

			当 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ
	ド イ ツ	国 債 証 券	—	1,025
	オ ラ ン ダ	国 債 証 券	—	8,701

(注1) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国		百万円	百万円	百万円	百万円
	債 券 先 物 取 引	—	—	295	418

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■主要な売買銘柄 (2019年9月18日から2020年9月15日まで)

公社債

買 付		当 期		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
—	千円 —	7.5% NETHERLANDS GOVT 23/1/15(ユーロ・オランダ)	千円 1,058,743	6.5% DEUTSCHLAND 27/7/4(ユーロ・ドイツ)	118,472
		4.75% DEUTSCHLAND 40/7/4(ユーロ・ドイツ)	5,048		

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2019年9月18日から2020年9月15日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査 (2019年9月18日から2020年9月15日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2020年9月15日現在)

外国 (外貨建) 公社債

(A) 種類別開示

区 分		当 期 末							
		額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
			外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユー ロ 圏		千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
	ド イ ツ	33,330	57,707	7,241,698	73.2	—	73.2	—	—
	オ ラ ン ダ	16,450	19,621	2,462,309	24.9	—	—	24.9	—
合 計		49,780	77,328	9,704,008	98.0	—	73.2	24.9	—

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) ー印は組入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄 名	当 期 末					
	種 類	利 率	償還年月日	額面金額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
<ユーロ建>		%		千ユーロ	千ユーロ	千円
(ドイツ)4.75% DEUTSCHLAND	国債証券	4.75	2040/7/4	14,980	30,178	3,787,126
6.5% DEUTSCHLAND		6.5	2027/7/4	18,350	27,528	3,454,572
(オランダ)7.5% NETHERLANDS GOVT		7.5	2023/1/15	16,450	19,621	2,462,309
合 計	—	—	—	—	—	9,704,008

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	EURO BUXL 30	百万円 —	百万円 27

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) ー印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成

(2020年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	9,704,008	98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	199,413	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,903,421	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (9,899,938千円) の投資信託財産総額 (9,903,421千円) に対する比率は100.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=125.49円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年9月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,908,538,311円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,297,161
公 社 債 (評 価 額)	9,704,008,429
未 収 入 金	10,165,430
未 収 利 息	151,315,964
差 入 委 託 証 拠 金	39,751,327
(B) 負 債	10,303,988
未 払 金	5,353,943
未 払 解 約 金	4,950,000
未 払 利 息	8
そ の 他 未 払 費 用	37
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,898,234,323
元 本	4,697,452,575
次 期 繰 越 損 益 金	5,200,781,748
(D) 受 益 権 総 口 数	4,697,452,575口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,071円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額 5,502,980,457円

期中追加設定元本額 16,548,403円

期中一部解約元本額 822,076,285円

(注2) 期末における元本の内訳

ビクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(毎月決算型) 81,469,182円

ビクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(3ヵ月決算型) 264,257,959円

ビクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(毎月決算型) 3,407,515,774円

ビクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(SMA専用) 37,007,065円

ビクテ・ユーロ・セレクト・インカム(適格機関投資家専用) 907,202,595円

期末元本合計 4,697,452,575円

(注3) 1口当たり純資産額は2.1071円です。

■損益の状況

当期(自2019年9月18日 至2020年9月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	427,996,701円
受 取 利 息	428,149,730
支 払 利 息	△ 153,029
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	125,339,754
売 買 益	537,485,391
売 買 損	△ 412,145,637
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 1,425,882
取 引 益	5,323,871
取 引 損	△ 6,749,753
(D) そ の 他 費 用 等	△ 2,129,947
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	549,780,626
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	5,479,863,240
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	16,681,597
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 845,543,715
(I) 計 (E + F + G + H)	5,200,781,748
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	5,200,781,748

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はありません。